

四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 隆
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 西條 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 西條 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	2,277,281	2,362,251	9,156,527
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△26,741	23,651	△40,388
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	△12,035	3,490	△36,743
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△2,249	18,738	△45,027
純資産額（千円）	3,576,571	3,542,638	3,553,916
総資産額（千円）	5,594,914	5,335,148	5,406,550
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△382.07	110.80	△1,166.47
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	61.9	64.0	63.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、Vinculum Malaysia Sdn. Bhd.（日本語名称：ヴィンキュラム マレーシア株式会社）を新たに設立いたしました。

同社は、小規模であり、かつ総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも全体として四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社は、平成24年7月より事業を開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から1年が経過し復興需要等を背景とした景気回復の兆しが見えてきたものの、欧州債務危機の再燃や円高傾向の長期化に加え、電力供給問題やデフレの影響など、今後景気を下押しするリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績が回復基調にあるものの、顧客のIT投資の抑制傾向が解消されるまでには至っておらず、引き続き厳しい状況下での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、グループ力を結集しグローバル企業としての新たな成長ステージへと飛躍するために、中期経営計画における3つの基本戦略（特定顧客〔注〕化戦略・グローバル戦略及び商品・サービスの差別化戦略）に基づき収益基盤の安定化・強化及びグローバル企業としての基礎作りを継続的に推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高は23億62百万円となり前年同期比84百万円（3.7%）の増加、利益面は営業利益21百万円（前年同期は営業損失57百万円）、経常利益23百万円（前年同期は経常損失26百万円）、四半期純利益3百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

売上高につきましては、前年同期に比べハードウェア販売がやや減少したものの、特定顧客化戦略によるアウトソーシング案件が増加し、また、ライセンス販売が好調であったほか、MD基幹システムに関する大型開発案件等による売上も順調に推移したことにより、前年同期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、ライセンス販売が好調であったこと等により、各段階利益率が改善し前年同期の赤字から脱却し黒字化を達成することができました。

なお、前年度において大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件の安定稼働のための一時的な増員や設備投資が発生していましたが、業務効率の見直し等を実施したことにより当該案件の収益構造は改善傾向にあります。また、前年度に発生した赤字プロジェクトについては、当第1四半期累計期間の利益面への影響が残ったものの、事後処理は収束に向かっております。

〔注〕特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は53億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比2億99百万円減の20億46百万円となり現金及び預金が前連結会計年度末比2億3百万円増の9億80百万円となったこと、マレーシア現地法人の設立等により投資その他の資産合計が前連結会計年度末比44百万円増の6億61百万円となったことによるものであります。

負債総額は17億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。これは主に、ハードウェア販売の減少に伴い仕入が減少し買掛金が前連結会計年度末比1億25百万円減の7億12百万円となったこと、短期借入金87百万円を返済したこと、賞与引当金が前連結会計年度末比97百万円増の1億9百万円となったことによるものであります。

純資産は35億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が前連結会計年度末比28百万円減の22億95百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の研究開発は、主にプロダクト製品の中文化に関する研究などを実施いたしました。これらの研究開発費の総額は3百万円となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	31,500	31,500	—	—

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	31,500	—	542,125	—	584,263

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,793	980,946
受取手形及び売掛金	2,346,501	2,046,597
商品	5,983	11,578
仕掛品	54,663	61,791
貯蔵品	3,990	2,812
その他	314,854	298,644
貸倒引当金	△6,321	△5,526
流動資産合計	3,497,464	3,396,844
固定資産		
有形固定資産	574,479	566,277
無形固定資産		
ソフトウェア	430,321	432,495
のれん	271,734	262,470
その他	15,364	15,320
無形固定資産合計	717,420	710,286
投資その他の資産		
その他	619,627	664,182
貸倒引当金	△2,443	△2,443
投資その他の資産合計	617,184	661,739
固定資産合計	1,909,085	1,938,303
資産合計	5,406,550	5,335,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	838,354	712,743
未払金	378,099	415,067
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	87,000	—
リース債務	5,238	5,256
未払法人税等	22,059	20,741
賞与引当金	11,795	109,352
工事損失引当金	5,290	6,862
その他	334,284	379,138
流動負債合計	1,692,122	1,659,162
固定負債		
役員退職慰労引当金	82,057	64,720
社債	5,000	—
リース債務	21,237	19,916
資産除去債務	11,544	11,583
その他	40,671	37,127
固定負債合計	160,511	133,347
負債合計	1,852,633	1,792,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,323,467	2,295,457
株主資本合計	3,449,855	3,421,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△463	68
為替換算調整勘定	△21,658	△9,823
その他の包括利益累計額合計	△22,122	△9,755
新株予約権	11,620	13,363
少数株主持分	114,563	117,183
純資産合計	3,553,916	3,542,638
負債純資産合計	5,406,550	5,335,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,277,281	2,362,251
売上原価	1,937,243	1,934,120
売上総利益	340,038	428,130
販売費及び一般管理費	397,887	406,476
営業利益又は営業損失(△)	△57,849	21,654
営業外収益		
受取利息	35	132
受取配当金	143	123
貸倒引当金戻入額	6,353	30
助成金収入	24,311	432
持分法による投資利益	—	1,780
その他	2,092	839
営業外収益合計	32,936	3,338
営業外費用		
支払利息	474	174
為替差損	1,353	—
固定資産除却損	—	406
和解金	—	730
その他	—	29
営業外費用合計	1,828	1,341
経常利益又は経常損失(△)	△26,741	23,651
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,741	23,651
法人税、住民税及び事業税	2,455	17,743
法人税等調整額	△17,843	5,589
法人税等合計	△15,387	23,332
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,353	318
少数株主利益又は少数株主損失(△)	681	△3,171
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,035	3,490

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△11,353	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	532
為替換算調整勘定	8,851	17,887
その他の包括利益合計	9,104	18,419
四半期包括利益	△2,249	18,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,807	15,857
少数株主に係る四半期包括利益	3,558	2,880

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
減価償却費	92,138千円	72,055千円
のれんの償却額	9,263千円	9,263千円

（株主資本等関係）

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,500	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△382円7銭	110円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△12,035	3,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△12,035	3,490
普通株式の期中平均株式数(株)	31,500	31,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

ヴァンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴァンキュラム ジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴァンキュラム ジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。